



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL <https://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 野本 幸代 TEL 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	7,303	2.9	△32	—	△28	—	48	21.0
2024年10月期	7,094	0.5	22	△70.7	△16	—	39	△48.8

（注）包括利益 2025年10月期 60百万円（11.4％） 2024年10月期 54百万円（△36.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	30.22	—	2.3	△0.5	△0.4
2024年10月期	25.00	—	1.9	△0.3	0.3

（参考）持分法投資損益 2025年10月期 △13百万円 2024年10月期 △76百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	6,058	2,174	34.9	1,322.13
2024年10月期	5,677	2,120	36.4	1,293.88

（参考）自己資本 2025年10月期 2,115百万円 2024年10月期 2,066百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	329	△573	196	873
2024年10月期	111	△241	54	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	40.0	0.8
2025年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	33.1	0.7
2026年10月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		29.3	

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	9.5	110	—	105	—	54	12.9	34.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年10月期	1,613,580株	2024年10月期	1,610,500株
2025年10月期	13,224株	2024年10月期	13,174株
2025年10月期	1,599,338株	2024年10月期	1,597,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	6,110	4.1	63	—	51	—	5	—
2024年10月期	5,868	4.1	5	△91.3	△40	—	△2	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	3.21	—
2024年10月期	△1.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年10月期	4,962		1,854		37.4		1,149.75	
2024年10月期	4,688		1,848		39.4		1,148.25	

(参考) 自己資本 2025年10月期 1,854百万円 2024年10月期 1,848百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、インバウンド需要の堅調な推移を背景に、緩やかに回復基調を維持しております。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れに加え、米国の通商政策の動向や中国経済の先行き、ウクライナ紛争の長期化等の世界経済の影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

我が国における農業界は、2025年11月に農林水産省が公表した2025年農林業センサスによりますと、全国の農林業経営体数は83万9千経営体となり100万を割り込みました。このうち個人経営体の基幹的農業従事者は102万1千人で、5年前と比べ34万2千人(25.1%)減少しており過去最大級の減少となりました。一方で、法人経営体は3万3千経営体となり、5年前と比べ2千経営体(7.9%)増加し、1経営体あたりの経営耕地面積は拡大しており、大規模経営への農地集約という構造転換も加速しております。今、農業界は「縮小」と「転換」が同時に進行しており、危機的な状況の中において、変革の時期を迎えております。

以上のことから、農業を取り巻く環境は不透明な部分があるものの、意欲のある大規模経営体により農地の集約が進み、気象状況や生育状況、市況情報などのデータを活用した農業を行う経営体が増加傾向にある中で、今後更に、農作業の効率化による新規就農者の就業やスマート農業技術・ドローン活用等の高度な先端技術の導入などが不可欠となり、生産者の構造改革と省力化技術の普及が進んでいくものと考えております。

当社グループにおきましては、「日本の農業の為になる、役に立つ会社になることで、農業に革命を興し、人々の食と暮らしを豊かにする」の企業理念に基づき、長期ビジョン(2033)において、3つの事業目標を定めております。

1. 「確かな技術と製品で、持続可能な農業を実現し、日本の豊かな食と生活文化を支える企業となる」
2. 「農業に関する様々な課題解決に取り組み、当社グループだから出来る成果を生み出す企業となる」
3. 「当社グループ社員も含めた農業従事者が、夢と生きがいを持って働くことが出来る農業を実現する」

それぞれの事業目標を達成するため、経営品質の向上、苗事業の強化、高付加価値ビジネス(新商品・新技術開発)を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、2025年3月に連結子会社のベルグ福島株式会社におきまして、新たに二次育苗を行う生産農場(鶴沢農場)が稼働を開始し、生産能力が拡大したことにより、受注拡大及び内製化に向けて取り組んでまいりました。

また、前連結会計年度に続き既存顧客に対しては、適切な価格への見直し及び価格交渉も進めながら、オリジナル製品を中心に新規開拓営業を強化してまいりました。一方で、原材料費やエネルギー費用の等の値上げも続く中で、研究開発や新たな取り組みに対する人材確保など積極的に行ってまいりました。

なお、ベルグ福島株式会社におきましては、育苗施設に対する補助金収入158,200千円、新規植物ワクチン及びワクチン接種苗の研究開発に対する補助金収入26,283千円を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,303,461千円(前期比2.9%増)、営業損失32,624千円(前期は営業利益22,459千円)、経常損失28,887千円(前期は経常損失16,125千円)、親会社株主に帰属する当期純利益48,327千円(前期比21.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、2025年3月に連結子会社のベルグ福島株式会社におきまして、植物ワクチン研究所と併設する二次育苗を専門に行う生産農場が稼働を開始、関東以北の営業推進及び受注強化と植物ワクチン接種苗の安定的な生産拡大が可能となりました。また、前連結会計年度に続き適正な価格への見直しを行いながら既存顧客との価格交渉も進めてまいりました。

売上面につきましては、適切な価格へ見直しが進んだことに加え、青果物の価格高騰の影響などにより、ホームセンターを中心とする春の家庭園芸需要の拡大、当社オリジナル規格のアースストレート苗(培地部分を生分解性の不織布で包み、そのまま定植ができる環境に優しい製品)、営業推進による売上増加、特に、スイカ苗につきましては、更に購入苗への切り替えが進み売上が拡大いたしました。

損益面につきましては、ベルグ福島株式会社の新設農場稼働に伴い、生産体制準備のための生産備品等の購入、新規雇用による労務費、減価償却費等が増加いたしました。また、原材料や電力費、重油等のエネルギー費用の値上げに加え、繁忙期に生産が集中する傾向が更に強まり、人員確保のための採用経費、派遣社員雇用の増加等により賃金単価のアップなど労務費も増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,380,056千円(前期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)449,461千円(前期比6.1%減)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	2,488,045	99.5
キュウリ苗	1,539,580	104.5
ナス苗	630,440	113.6
スイカ苗	540,087	114.2
メロン苗	311,390	108.0
ピーマン類苗 (注1)	335,015	115.0
その他 (注2)	535,496	93.1
合 計	6,380,056	103.6

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注)	2,892,850	102.6
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	2,275,807	108.9
セル苗(512穴~72穴) (注)	1,071,725	98.6
その他	139,674	87.5
合 計	6,380,056	103.6

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレイ)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	1,022,893	109.2
関東	1,958,194	100.6
甲信越(注)	479,039	99.8
中部・北陸	458,268	110.0
近畿・中国	520,910	98.9
四国	748,199	101.6
九州・沖縄	1,192,550	107.2
合 計	6,380,056	103.6

(注) 静岡県は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、営業推進によりオリジナル培土や農薬などの売上が増加した一方で、前連結会計年度に計上していた生産設備・機器等の買い替え需要等による売上が減少したことにより、売上は減少いたしました。

損益面につきましては、事務効率改善等による人件費等が削減され、販売費及び一般管理費が減少したことにより利益は改善いたしました。今後も、関連会社の株式会社むさしのタネのPB品種の種子やオリジナル肥料等の営業推進を行うとともに、環境、労働者不足問題など生産者であるお客様が抱える様々な課題に対して、当社グループの強みを活かし、課題解決と収量・収益改善に繋がる商材や栽培方法を提案してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高815,816千円(前期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)11,939千円(前期比14.5%増)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、春の家庭菜園時期に合わせた園芸フェアやワークショップの開催、また、地域の就労支援事業所と協力し、植物に囲まれた中で障害者の方のアート作品を展示するイベントを開催するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。コロナ禍からの園芸ブームの終息や6月以降の猛暑日が続いたことにより屋外でのガーデニング等を行う一般消費者が減少し、園芸雑貨や花卉類などの売上が減少する中で、野菜苗については、青果物の価格高騰により家庭菜園を始める一般消費者が増加したため売上が増加しました。

今後も、消費者ニーズや国内の食料事情を捉えた商品の提案とマーケティング活動を行いながら、SNS等を利用したイベントや商品等の情報発信、店舗の集客力向上に繋がる商品ラインナップとイベントの開催などを積極的に行い、売上拡大と収益力の改善に向けて取り組みながら、ベルグアースグループの野菜苗・苗関連事業に繋げてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高107,587千円(前期比7.0%減)、セグメント損失(営業損失)は12,677千円(前期はセグメント損失13,629千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ17,330千円(0.6%)増加の2,839,029千円となりました。これは、電子記録債権取引の増加20,696千円、原材料及び貯蔵品の増加26,903千円、現金及び預金の減少46,148千円、売掛金の減少22,236千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ363,915千円(12.7%)増加の3,219,737千円となりました。これはベルグ福島株式会社の第二農場(鶴沢農場)の完成に伴う建物及び構築物の増加198,569千円及び建設仮勘定の減少104,412千円、松山本社事務所建設予定地取得による土地の増加231,959千円等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ57,088千円(2.9%)増加の2,029,743千円となりました。これは、短期借入金の借入による増加50,000千円、未払法人税等の増加31,149千円、支払払手形及び買掛金の減少13,759千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ270,103千円(17.0%)増加の1,854,635千円となりました。これは、長期借入金の借入による増加168,396千円、ベルグ福島株式会社の育苗施設増設に伴う資産除去債務の増加49,846千円等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ54,053千円(2.5%)増加の2,174,388千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を48,327千円計上したことと、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,928千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ47,148千円(5.1%)減少の873,211千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、329,887千円(前連結会計年度は111,461千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益151,684千円、減価償却費292,273千円、支払利息16,381千円、持分法による投資損失13,254千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、573,568千円(前連結会計年度は241,486千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出565,511千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、196,533千円(前連結会計年度は54,646千円の収入)となりました。これは、短期借入れによる収入500,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入れによる収入525,000千円、長期借入金の返済による支出352,783千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率	26.7%	35.9%	36.4%	34.9%
時価ベースの自己資本比率	65.3%	89.8%	86.1%	78.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5倍	11.7倍	19.3倍	7.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.0倍	18.4倍	10.2倍	20.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用環境の改善や各政策支援が経済の下支えとなり、緩やかに回復していく一方で、国際的な関税引き上げ、貿易摩擦、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクが継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

また、農業界におきましては、農業就業人口の急激な減少と高齢化という深刻な問題に加え、気候変動による高温化は作物の生産量や品質の低下だけではなく、労働生産性の低下にも繋がっております。今後、食料の安定生産を行うためには、スマート農業・自動化の普及や高温耐性・病害耐性のある品種改良などに早急に取り組む必要があります。

このような状況の下、当社グループの企業理念「日本の農業に革命を」の基、2033年へ向けた、中期経営計画の3期目となる2026年10月期は、主力事業である苗事業におきまして、引き続き労務費やエネルギー価格等の物価上昇分を踏まえた適正価格への見直しを進めると共に、付加価値の高いオリジナル製品等の営業推進を行ってまいります。また、新たに子会社となったピーエスピー株式会社との連携により野菜苗生産及び種子コート加工について全国拠点及び販売網を活かし規模拡大を目指します。更に、グループ内の組織及び業務体制を見直し原材料等の調達から販売までの一連の流れを強化することによりコスト削減及び収益確保に取り組み、将来へ向けた成長と事業展開に備えるため、人財・システム等の事業インフラの更なる強化と再構築を行いながら、事業基盤の拡大に向けて重要なキーとなる新規植物ワクチンの上市へ向け着実に進めてまいります。

そして、「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、苗事業から周辺領域へ深化させたフードバリューチェーンの構築に挑戦し続けることにより、持続可能な発展と事業拡大に努めてまいります。

2026年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は8,000百万円(前期比9.5%増)、営業利益110百万円(前期は営業損失32百万円)、経常利益105百万円(前期は経常損失28百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益54百万円(前期比12.9%増)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえて国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,359	878,211
受取手形	22,080	21,087
売掛金	1,086,964	1,064,728
電子記録債権	374,831	395,528
商品及び製品	75,710	78,492
仕掛品	88,262	95,004
原材料及び貯蔵品	190,253	217,157
その他	69,302	104,204
貸倒引当金	△10,065	△15,384
流動資産合計	2,821,698	2,839,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,746,239	4,155,879
減価償却累計額	△2,210,338	△2,421,410
建物及び構築物(純額)	1,535,901	1,734,469
機械装置及び運搬具	702,824	753,485
減価償却累計額	△549,342	△582,261
機械装置及び運搬具(純額)	153,482	171,224
土地	721,007	952,966
その他	464,993	404,285
減価償却累計額	△307,505	△340,671
その他(純額)	157,487	63,613
有形固定資産合計	2,567,879	2,922,273
無形固定資産	74,612	67,293
投資その他の資産		
投資有価証券	24,741	36,338
関係会社株式	22,722	19,213
保険積立金	132,667	137,182
その他	33,200	37,436
投資その他の資産合計	213,331	230,170
固定資産合計	2,855,822	3,219,737
資産合計	5,677,521	6,058,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,003	532,244
電子記録債務	90,658	81,188
短期借入金	600,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	316,739	320,560
リース債務	6,207	9,474
未払金	217,972	205,976
前受金	979	605
賞与引当金	67,680	63,290
未払法人税等	25,258	56,407
その他	101,155	109,996
流動負債合計	1,972,654	2,029,743
固定負債		
長期借入金	1,238,325	1,406,721
リース債務	6,115	21,087
繰延税金負債	140,727	175,421
退職給付に係る負債	15,601	17,095
資産除去債務	138,643	188,490
持分法適用に伴う負債	45,120	45,819
固定負債合計	1,584,532	1,854,635
負債合計	3,557,187	3,884,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,476	729,404
資本剰余金	605,759	610,687
利益剰余金	762,857	795,082
自己株式	△32,726	△32,726
株主資本合計	2,060,366	2,102,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	13,430
その他の包括利益累計額合計	6,381	13,430
非支配株主持分	53,586	58,510
純資産合計	2,120,334	2,174,388
負債純資産合計	5,677,521	6,058,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	7,094,887	7,303,461
売上原価	5,352,914	5,586,470
売上総利益	1,741,972	1,716,991
販売費及び一般管理費	1,719,513	1,749,616
営業利益又は営業損失(△)	22,459	△32,624
営業外収益		
受取利息	111	1,135
受取配当金	910	1,148
受取手数料	20,382	9,829
受取補填金	10,785	8,397
補助金収入	6,067	7,963
その他	15,855	8,237
営業外収益合計	54,113	36,713
営業外費用		
支払利息	10,177	16,381
持分法による投資損失	76,457	13,254
その他	6,063	3,340
営業外費用合計	92,698	32,976
経常損失(△)	△16,125	△28,887
特別利益		
受取保険金	73,279	—
固定資産売却益	36	275
補助金収入	37,889	184,483
清算免除益	13,412	—
特別利益合計	124,616	184,758
特別損失		
固定資産除却損	447	676
関係会社株式評価損	—	3,509
投資有価証券評価損	5,942	—
関係会社清算損	3,256	—
為替差損	6,677	—
リース解約損	3,459	—
特別損失合計	19,783	4,185
税金等調整前当期純利益	88,707	151,684
法人税、住民税及び事業税	57,072	67,087
法人税等調整額	△13,140	31,346
法人税等合計	43,931	98,434
当期純利益	44,776	53,250
非支配株主に帰属する当期純利益	4,840	4,923
親会社株主に帰属する当期純利益	39,936	48,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	44,776	53,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	7,048
為替換算調整勘定	6,244	—
その他の包括利益合計	9,335	7,048
包括利益	54,111	60,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,271	55,376
非支配株主に係る包括利益	4,840	4,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,476	605,759	739,022	△32,726	2,036,531
当期変動額					
剰余金の配当			△16,101		△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益			39,936		39,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,834	—	23,834
当期末残高	724,476	605,759	762,857	△32,726	2,060,366

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,290	△6,244	△2,953	48,746	2,082,324
当期変動額					
剰余金の配当					△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益					39,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,090	6,244	9,335	4,840	14,175
当期変動額合計	3,090	6,244	9,335	4,840	38,009
当期末残高	6,381	—	6,381	53,586	2,120,334

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,476	605,759	762,857	△32,726	2,060,366
当期変動額					
新株の発行	4,928	4,928			9,856
剰余金の配当			△16,101		△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益			48,327		48,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,928	4,928	32,225	—	42,081
当期末残高	729,404	610,687	795,082	△32,726	2,102,447

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,381	6,381	53,586	2,120,334
当期変動額				
新株の発行				9,856
剰余金の配当				△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益				48,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,048	7,048	4,923	11,972
当期変動額合計	7,048	7,048	4,923	54,053
当期末残高	13,430	13,430	58,510	2,174,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,707	151,684
減価償却費	259,033	292,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,248	5,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,929	△4,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△202	1,494
受取利息及び受取配当金	△1,022	△2,284
補助金収入	△43,956	△192,446
受取保険金	△73,279	—
支払利息	10,177	16,381
持分法による投資損益 (△は益)	76,457	13,254
関係会社株式評価損	—	3,509
固定資産除却損	447	676
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,942	—
リース解約損	3,459	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,945	2,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,219	△37,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,593	△23,230
未払金の増減額 (△は減少)	17,552	△8,727
前受金の増減額 (△は減少)	△6,057	△373
その他	△44,056	△25,373
小計	107,062	192,935
利息及び配当金の受取額	1,022	2,284
利息の支払額	△10,946	△17,484
補助金の受取額	43,956	192,446
保険金の受取額	73,279	—
法人税等の支払額	△102,912	△40,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,461	329,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△1,000
定期預金の払戻による収入	9,600	—
有形固定資産の取得による支出	△230,119	△565,511
無形固定資産の取得による支出	△15,596	△3,812
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
長期貸付けによる支出	△5,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,692	△2,629
その他	4,321	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,486	△573,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
長期借入れによる収入	450,000	525,000
長期借入金の返済による支出	△365,758	△352,783
リース債務の返済による支出	△13,847	△10,053
配当金の支払額	△15,747	△15,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,646	196,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,244	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,134	△47,148
現金及び現金同等物の期首残高	989,493	920,359
現金及び現金同等物の期末残高	920,359	873,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗・苗関連事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産販売、花苗、葉菜苗等の仕入販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、主に国内向けに農業資材及び農産物等の仕入販売を行っております。

「小売事業」は、総合園芸店を2店舗運営しており、一般消費者向けに各種苗、農業園芸資材等を店舗及びネットショップにて仕入及び委託販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,155,618	823,576	115,693	7,094,887	—	7,094,887
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	6,155,618	823,576	115,693	7,094,887	—	7,094,887
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,491	16,780	5,987	30,259	△30,259	—
計	6,163,110	840,356	121,680	7,125,146	△30,259	7,094,887
セグメント利益又は 損失（△）	478,570	10,426	△13,629	475,367	△452,907	22,459
セグメント資産	4,747,448	272,776	28,447	5,048,671	628,849	5,677,521
その他の項目						
減価償却費	247,339	5,390	—	252,729	6,304	259,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	236,713	5,674	—	242,387	5,256	247,644

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△452,907千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額628,849千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,304千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,256千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,380,056	815,816	107,587	7,303,461	—	7,303,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	6,380,056	815,816	107,587	7,303,461	—	7,303,461
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,629	10,894	5,419	22,942	△22,942	—
計	6,386,686	826,710	113,007	7,326,403	△22,942	7,303,461
セグメント利益又は 損失(△)	449,461	11,939	△12,677	448,724	△481,348	△32,624
セグメント資産	4,821,500	248,151	26,626	5,096,278	962,489	6,058,767
その他の項目						
減価償却費	279,510	3,804	—	283,315	8,957	292,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	377,746	13,551	—	391,297	248,721	640,019

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△481,348千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額962,489千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,957千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248,721千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に松山本社事務所建設予定地であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	1,293.88円	1,322.13円
1株当たり当期純利益金額	25.00円	30.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	39,936	48,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	39,936	48,327
普通株式の期中平均株式数(株)	1,597,325	1,599,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。